

認定第7号

令和元年度

伊達市簡易水道事業決算書

北海道伊達市

目 次

1 決算報告書

(1) 令和元年度伊達市簡易水道事業決算報告書	1 頁
-------------------------	-----

2 財務諸表

(1) 令和元年度伊達市簡易水道事業損益計算書	5 頁
(2) 令和元年度伊達市簡易水道事業剰余金計算書	6 頁
(3) 令和元年度伊達市簡易水道事業剰余金処分計算書	8 頁
(4) 令和元年度伊達市簡易水道事業貸借対照表	9 頁

3 決算附属書類

(1) 令和元年度伊達市簡易水道事業報告書	11 頁
(2) 政令で定めるその他の書類	
イ 令和元年度伊達市簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書	21 頁
ロ 収益費用明細書	22 頁
ハ 固定資産明細書	25 頁
ニ 企業債明細書	29 頁
(3) 注記	31 頁

決算報告書

令和元年度伊達市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 簡易水道事業収益	91,411,000	△2,272,000	89,139,000	0
第1項 営業収益	35,134,000	6,751,000	41,885,000	0
第2項 営業外収益	56,277,000	△9,023,000	47,254,000	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る 支 出 額
	円	円	円	円	円
第1款 簡易水道事業費用	91,272,000	△2,206,000	0	0	0
第1項 営業費用	79,629,000	△2,214,000	0	0	0
第2項 営業外費用	10,643,000	8,000	0	0	0
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	0

簡易水道事業決算報告書

合計	決算額	予算額に 比べ決算 額の増減	備考
円	円	円	
89,139,000	82,348,899	△6,790,101	
41,885,000	43,030,200	1,145,200	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,392,952円)
47,254,000	39,318,699	△7,935,301	(うち仮受消費税及び地方消費税 0円)

額			決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規 定による 繰越額	不用額	備考
小計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による繰 越額	合計				
円	円	円	円	円	円	
89,066,000	0	89,066,000	82,246,523	0	6,819,477	
77,415,000	0	77,415,000	73,795,007	0	3,619,993	(うち仮払消費税及び地方消費税 2,207,309円)
10,651,000	0	10,651,000	8,451,516	0	2,199,484	(うち仮払消費税及び地方消費税 7,811円)
1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額に 係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	13,494,000	△4,173,000	9,321,000	0
第1項 出資金	13,494,000	△4,173,000	9,321,000	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰 越 額
	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	41,686,000	△274,000	0	41,412,000	0
第1項 建設改良費	1,739,000	△274,000	0	1,465,000	0
第2項 企業債償還金	39,947,000	0	0	39,947,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 31,998,305円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支

継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に 比べ決算 額の増減	備 考
0	9,321,000	9,287,021	△33,979	
0	9,321,000	9,287,021	△33,979	

継続費 通次 繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
			地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	41,412,000	41,285,326	0	0	0	126,674	
0	1,465,000	1,338,520	0	0	0	126,480	(うち仮払消費税及び地方 消費税 48,320円)
0	39,947,000	39,946,806	0	0	0	194	

調整額 48,320円、当年度分損益勘定留保資金 31,949,985円で補填した。

財 務 諸 表

令和元年度伊達市簡易水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	39,403,572		
(2)	その他営業収益	<u>233,676</u>	39,637,248	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	20,610,326		
(2)	配水及び給水費	849,873		
(3)	業務費	2,868,464		
(4)	総係費	10,468,169		
(5)	減価償却費	36,443,048		
(6)	資産減耗費	<u>347,818</u>	<u>71,587,698</u>	
	営業損失			31,950,450
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	10		
(2)	他会計補助金	31,070,504		
(3)	他会計負担金	3,485,358		
(4)	長期前受金戻入	4,762,827		
(5)	雑収益	<u>788</u>	39,319,487	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	7,270,967		
(2)	雑支出	<u>98,070</u>	<u>7,369,037</u>	<u>31,950,450</u>
	経常利益			0
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

令和元年度伊達市簡易

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	資本金		剰		
	固有資本金	繰入資本金	資本剰余金		
			受贈財産 評価額	補助金	工事負担金
前年度末残高	274,381,859	10,488,061		3,218,954	
前年度処分額	△350,226				
議会の議決による処分額	△350,226				
条例による処分額					
処分後残高	274,031,633	10,488,061		3,218,954	
当年度変動額		9,287,021			
他会計出資金の受入		9,287,021			
当年度純利益					
当年度末残高	274,031,633	19,775,082		3,218,954	

水道事業剰余金計算書

(単位 円)

余 金			資本合計
	利 益 剰 余 金		
資本剰余金合計	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
3,218,954	△350,226	△350,226	287,738,648
	350,226	350,226	
	350,226	350,226	
3,218,954	(繰越利益剰余金)		287,738,648
			9,287,021
			9,287,021
3,218,954	(当年度未処分利益剰余金)		297,025,669

令和元年度伊達市簡易水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資 本 金		資本剰余金	未処分利益 剰 余 金
	固有資本金	繰入資本金		
当年度末残高	274,031,633	19,775,082	3,218,954	
議会の議決による処分額				
減債積立金へ積立				
建設改良積立金へ積立				
条例による処分額				
資本金へ組入				
処分後残高	274,031,633	19,775,082	3,218,954	(繰越利益剰余金)

令和元年度伊達市簡易水道事業貸借対照表

(令 和 2 年 3 月 31 日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		9,660,645	
	ロ 建 物	41,588,483		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,972,094</u>	35,616,389	
	ハ 構 築 物	557,675,766		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 45,892,788</u>	511,782,978	
	ニ 機 械 及 び 装 置	140,945,945		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,398,748</u>	120,547,197	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	466,000		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 29,880</u>	436,120	
	有 形 固 定 資 産 合 計			678,043,329
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		180,934	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>180,934</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>678,224,263</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			3,813,672
(2)	未 収 金	4,066,899		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 51,295</u>	4,015,604	
(3)	貯 蔵 品			<u>423,200</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>8,252,476</u>
	資 産 合 計			<u><u>686,476,739</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	257,839,626	
	企 業 債 合 計		257,839,626
	固 定 負 債 合 計		257,839,626
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	37,247,435	
	企 業 債 合 計		37,247,435
(2)	未 払 金		3,873,374
(3)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	694,257	
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	139,681	
	引 当 金 合 計		833,938
(4)	そ の 他 流 動 負 債	3,545,164	
	流 動 負 債 合 計		45,499,911
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金		
	イ 補 助 金	95,637,187	
	繰 延 収 益 化 累 計 金 額	△ 9,525,654	
	繰 延 収 益 合 計		86,111,533
	負 債 合 計		389,451,070

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金		
	イ 固 有 資 本 金	274,031,633	
	ロ 繰 入 資 本 金	19,775,082	
	資 本 金 合 計		293,806,715
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 補 助 金	3,218,954	
	資 本 剰 余 金 合 計		3,218,954
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	
	利 益 剰 余 金 合 計		0
	剰 余 金 合 計		3,218,954
	資 本 合 計		297,025,669
	負 債 資 本 合 計		686,476,739

決算附属書類

令和元年度伊達市簡易水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

ア 給水の状況について

当年度における給水戸数は432戸（前年度比7戸減）、給水人口は799人（前年度比17人減）、年間総給水量は327,745m³（前年度比16,081m³減）、年間総有収水量は231,537m³（前年度比26,551m³増）となった。

イ 財政の状況について

当年度の収益的収支については、収入78,956,735円（消費税及び地方消費税込み金額82,348,899円）、支出78,956,735円（消費税及び地方消費税込み金額82,246,523円）となった。

資本的収支については、収入9,287,021円、支出41,285,326円となり、不足額の31,998,305円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,320円、当年度分損益勘定留保資金31,949,985円で補填をした。

なお、一般会計から出資金として9,287,021円を受け入れた。

ウ 建設改良事業の状況について

建設改良事業については、地上式量水器整備（更新）事業46個1,122,520円等を施行した。

今後とも事業実施に当たっては、諸経費の節減に努め、一層の企業努力をし経営の安定と住民福祉の向上に努めることとする。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認定第7号	平成30年度伊達市簡易水道事業会計資本金の額の減少 及び決算 (第1号)	R元・9・6	R元・9・30
議案第8号	令和元年度伊達市簡易水道事業会計補正予算 (第1号)	R元・11・15	R元・11・15
議案第15号	令和元年度伊達市簡易水道事業会計補正予算 (第2号)	R元・12・3	R元・12・16
議案第16号	令和元年度伊達市簡易水道事業会計補正予算 (第3号)	R2・2・28	R2・3・17
議案第24号	令和2年度伊達市簡易水道事業会計予算	R2・2・28	R2・3・17

(3) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(4) 職員に関する事項

区 分	令和2年3月31日現在	平成31年3月31日現在	増 減	備 考
簡易水道 事 業	1 人	1 人	0 人	

区 分	事務職員	技術職員	計	備 考
参 事	0 人	1 人	1 人	
計	0	1	1	

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 量水器工事の概況

量水器取替工事

口 径 別	数 量	金 額	備 考
隔 測 式 13mm	32 ^個	665,128 ^円	
〃 25mm	4	93,540	
〃 50mm	1	76,486	
集 中 式 13mm	9	287,366	検針盤 1台 120,000円含む (台数は数に含めず)
計	46	1,122,520	

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	単 位	令和元年度	平成30年度	比 較		
				増 減	比 率	
行政区域内人口（全体）	人	33,656	34,083	△ 427	△ 1.3%	
行政区域内人口（簡水）	人	961	987	△ 26	△ 2.6	
計 画 給 水 人 口	人	1,700	1,700	0	0.0	
年 度 末 給 水 人 口	人	799	816	△ 17	△ 2.1	
普 及 率	行政区域内人口比（全体）	%	2.4	2.4	0.0	-
	行政区域内人口比（簡水）	%	83.1	82.7	0.4	-
	計 画 給 水 人 口 比	%	47.0	48.0	△ 1.0	-
年 度 末 給 水 戸 数	戸	432	439	△ 7	△ 1.6	
公 称 施 設 能 力	m ³ /日	1,521	1,521	0	0.0	
年 間 総 給 水 量	m ³	327,745	343,826	△ 16,081	△ 4.7	
一 日 最 大 給 水 量	m ³	1,282	1,306	△ 24	△ 1.8	
一 日 平 均 給 水 量	m ³	895	942	△ 47	△ 5.0	
年 間 総 有 収 水 量	m ³	231,537	204,986	26,551	13.0	
有 収 率	%	70.6	59.6	11.0	-	
導 ・ 送 ・ 配 水 管 総 延 長	m	37,148	37,148	0	0.0	

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令和元年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	比 較		備 考
			増 減	比率	
簡易水道事業収益	(82,348,899) 78,956,735	(84,023,496) 81,304,734	△ 2,347,999	△ 2.9	
営 業 収 益	(43,030,200) 39,637,248	(33,088,773) 30,637,828	8,999,420	29.4	
給 水 収 益	(42,780,590) 39,403,572	(33,017,809) 30,572,046	8,831,526	28.9	
そ の 他 営 業 収 益	(249,610) 233,676	(70,964) 65,782	167,894	255.2	
営 業 外 収 益	(39,318,699) 39,319,487	(50,934,723) 50,666,906	△ 11,347,419	△ 22.4	
受 取 利 息	(10) 10	(9) 9	1	11.1	
他会計補助金	(31,070,504) 31,070,504	(42,010,658) 42,010,658	△ 10,940,154	△ 26.0	
他会計負担金	(3,485,358) 3,485,358	(3,835,955) 3,835,955	△ 350,597	△ 9.1	
長期前受金 戻 入	(4,762,827) 4,762,827	(4,818,897) 4,818,897	△ 56,070	△ 1.2	
雑 収 益	(0) 788	(269,204) 1,387	△ 599	△ 43.2	消費税及び地方消費税 納税額の計算上生ずる 雑収益 788円

(注) () は消費税及び地方消費税込み金額

(3) 事業費に関する事項

科 目	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	比 較		備 考
			増 減	比率	
簡易水道事業費用	(82,246,523) 78,956,735	(83,578,306) 81,654,960	△ 2,698,225	△ 3.3	
営業費用	(73,795,007) 71,587,698	(74,551,904) 72,554,264	△ 966,566	△ 1.3	
原水及び浄水費	(22,439,751) 20,610,326	(22,540,069) 20,871,783	△ 261,457	△ 1.3	
配水及び給水費	(923,010) 849,873	(1,369,883) 1,271,938	△ 422,065	△ 33.2	
業務費	(3,142,598) 2,868,464	(3,084,226) 2,855,767	12,697	0.4	
総係費	(10,498,782) 10,468,169	(10,666,088) 10,663,138	△ 194,969	△ 1.8	
減価償却費	(36,443,048) 36,443,048	(35,979,403) 35,979,403	463,645	1.3	
資産減耗費	(347,818) 347,818	(912,235) 912,235	△ 564,417	△ 61.9	
営業外費用	(8,451,516) 7,369,037	(8,202,550) 8,276,844	△ 907,807	△ 11.0	
支払利息及び 企業債取扱諸費	(7,270,967) 7,270,967	(8,095,823) 8,095,823	△ 824,856	△ 10.2	
雑支出	(105,449) 98,070	(106,727) 181,021	△ 82,951	△ 45.8	消費税及び地方消費税 納税額の計算上生ずる 雑支出 432円
消費税及び 地方消費税	(1,075,100) 0	(0) 0	-	-	
特別損失	(0) 0	(823,852) 823,852	△ 823,852	△ 100.0	
その他 特別損失	(0) 0	(823,852) 823,852	△ 823,852	△ 100.0	

(注) () は消費税及び地方消費税込み金額

(4) 経営分析表

事 項		単 位	令和元年度	平成30年度	比 較	
					増 減	比 率
負	荷 率	%	69.8	72.1	△ 2.3	% -
施	設 利 用 率	%	58.8	61.9	△ 3.1	-
最	大 稼 働 率	%	84.3	85.9	△ 1.6	-
配	水 管 使 用 効 率	m ³ /m	8.8	9.3	△ 0.5	△ 5.4
固	定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	4.8	4.8	0.0	0.0
供	給 単 価	円/m ³	170.56	149.40	21.16	14.2
給	水 原 価	円/m ³	321.16	371.46	△ 50.30	△ 13.5
職	員 一 人 当 たり 給 水 人 口	人	799	816	△ 17	△ 2.1
職	員 一 人 当 たり 給 水 量	m ³	231,537	204,986	26,551	13.0
職	員 一 人 当 たり 営 業 収 益	千円	39,637	30,638	8,999	29.4
料 金 徴 収 委 託 率 (月)	件 数	%	72.1	75.1	△ 3.0	-
	金 額	%	35.6	41.4	△ 5.8	-
事 業 費 用 に 占 め る 割 合	職 員 給 与 費	%	13.1	13.2	△ 0.1	-
	支 払 利 息	%	9.2	11.0	△ 1.8	-
	減 価 償 却 費	%	46.2	44.6	1.6	-
	そ の 他	%	31.5	31.2	0.3	-
	計	%	100.0	100.0		
総	収 支 比 率	%	100.0	99.6	0.4	-
経	常 収 支 比 率	%	100.0	100.6	△ 0.6	-
営	業 収 支 比 率	%	55.4	42.2	13.2	-
資	金 不 足 比 率	%	-	-	-	-

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
R2・2・19	7,986,000 ^円	簡易水道維持管理業務委託（債務負担行為）	水 i n g A M (株) 北海道支店
R2・2・19	1,485,000	簡易水道メーター検針業務委託（債務負担行為）	丸 福 建 設 (株)
R2・3・3	1,650,000	簡易水道浄水設備点検業務委託（債務負担行為）	オルガノ(株)北海道支店
R2・3・9	3,157,000	簡易水道水質検査業務委託（債務負担行為）	(株)第一岸本臨床 検査センター

(注) 1件100万円以上の契約について記載した。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

建設改良費等の財源に充てるための企業債

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	備考
財政融資資金	313,422,437	0	37,828,690	275,593,747	
地方公共団体金融機構	7,311,430	0	338,116	6,973,314	
伊達市農業協同組合	8,220,000	0	1,020,000	7,200,000	
北海道銀行	6,080,000	0	760,000	5,320,000	
計	335,033,867	0	39,946,806	295,087,061	

5 その他

(1) 不課税収入の用途について

収益的収入に係る不課税収入の用途について

他会計補助金31,070,504円については、総係費の課税仕入れ外に10,119,811円(特定収入外)、減価償却費に16,817,266円(特定収入外)、資産減耗費に347,818円(特定収入外)、企業債利息に3,785,609円(特定収入外)それぞれ充当した。

他会計負担金3,485,358円については、全額企業債利息(特定収入外)に充当した。

令和元年度伊達市簡易水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	0
	減価償却費	36,443,048
	貸倒引当金の増加額	28,207
	賞与引当金及び法定福利費引当金の減少額	△ 5,696
	長期前受金戻入額	△ 4,762,827
	受取利息及び受取配当金	△ 10
	支払利息	7,270,967
	固定資産除却損	347,818
	未収金の減少額	931,358
	未払金の減少額	△ 365,800
	たな卸資産の減少額	10,500
	その他流動資産負債の減少額	△ 1,373,788
	小計	38,523,777
	利息及び配当金の受取額	10
	利息の支払額	△ 7,270,967
	業務活動によるキャッシュ・フロー	31,252,820
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,290,200
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,290,200
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 39,946,806
	一般会計からの出資による収入	9,287,021
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,659,785
	資金減少額	△ 697,165
	資金期首残高	4,510,837
	資金期末残高	3,813,672

収益費用明細書

(収 益)

款	項	目	節	金 額	備 考
簡易水道事業 収 益				円 78,956,735	
	営 業 収 益	給 水 収 益		39,637,248	
			簡易水道料金	39,403,572	
		その他営業収益		233,676	
			手 数 料	34,500	
			雑 収 益	199,176	
	営 業 外 収 益	受取利息及び 配 当 金		10	
			預 金 利 息	10	
		他 会 計 補 助 金		31,070,504	
			他 会 計 補 助 金	31,070,504	
		他 会 計 負 担 金		3,485,358	
			他 会 計 負 担 金	3,485,358	
		長期前受金戻入		4,762,827	
			補 助 金	4,762,827	
		雑 収 益		788	
			そ の 他 雑 収 益	788	

(費 用)

款	項	目	節	金 額	備 考	
簡易水道事業 費	営 業 費 用			円 78,956,735		
		原水及び浄水費		20,610,326		
			備 消 品 費	42,187		
			燃 料 費	305,023		
			光 熱 水 費	408,052		
			通 信 運 搬 費	402,994		
			委 託 料	13,689,096		
			手 数 料	10,000		
			修 繕 費	51,000		
			動 力 費	3,295,121		
			薬 品 費	2,401,343		
			保 険 料	5,510		
			配水及び給水費		849,873	
				光 熱 水 費	112,124	
				通 信 運 搬 費	77,548	
				修 繕 費	401,292	
				動 力 費	258,909	
			業 務 費		2,868,464	
				委 託 料	2,868,464	

款	項	目	節	金額	備考
		総係費		10,468,169	
			給料	4,626,000	予算額 4,626,000円
			手当	2,540,946	予算額 2,821,000円
			賞与引当金額 繰入額	694,257	予算額 695,000円
			法定福利費	1,514,754	予算額 1,535,000円
			法定福利費 引当金繰入額	139,681	予算額 140,000円
			旅費	25,538	
			退職手当組 合負担金	832,680	予算額 833,000円
			備用品費	19,968	
			負担金	35,500	
			貸倒引当金	38,845	
		減価償却費		36,443,048	
			有形固定資産 減価償却費	36,443,048	
		資産減耗費		347,818	
			固定資産除却費	347,818	
	営業外費用			7,369,037	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		7,270,967	
			企業債利息	7,270,967	
		雑支出		98,070	
			雑支出	98,070	

(注) 地方公営企業法施行令第17条第8号に規定する議会の議決を経なければ流用できない費用について備考欄に予算額を記載している。

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
土地	円 9,660,645	円 0	円 0	円 9,660,645
建物	41,588,483	0	0	41,588,483
施設用建物	41,588,483	0	0	41,588,483
構築物	557,675,766	0	0	557,675,766
原水及び浄水設備	111,448,263	0	0	111,448,263
送配水及び給水設備	446,227,503	0	0	446,227,503
機械及び装置	140,332,504	1,090,200	476,759	140,945,945
電気設備	5,805,320	0	0	5,805,320
ポンプ設備	8,876,069	0	0	8,876,069
水量器	9,497,906	1,090,200	476,759	10,111,347
塩素滅菌設備	2,251,287	0	0	2,251,287
通信設備	751,365	0	0	751,365
計測設備	18,936,036	0	0	18,936,036
ろ過設備	90,977,199	0	0	90,977,199
その他機械装置	3,237,322	0	0	3,237,322
工具器具及び備品	266,000	200,000	0	466,000
器具	66,000	0	0	66,000
備品	200,000	200,000	0	400,000
計	749,523,398	1,290,200	476,759	750,336,839

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 9,660,645	
2,986,047	0	5,972,094	35,616,389	
2,986,047	0	5,972,094	35,616,389	
23,002,194	0	45,892,788	511,782,978	
4,636,911	0	9,273,822	102,174,441	
18,365,283	0	36,618,966	409,608,537	
10,424,927	128,941	20,398,748	120,547,197	
52,940	0	105,880	5,699,440	
907,239	0	1,814,478	7,061,591	
1,319,241	128,941	2,394,376	7,716,971	
6,001	0	12,002	2,239,285	
0	0	0	751,365	
2,077,175	0	3,947,350	14,988,686	
6,011,774	0	12,023,548	78,953,651	
50,557	0	101,114	3,136,208	
29,880	0	29,880	436,120	
0	0	0	66,000	
29,880	0	29,880	370,120	
36,443,048	128,941	72,293,510	678,043,329	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額
電話加入権	円 180,934	円 0	円 0
計	180,934	0	0

当 年 度 減価償却高	年度末償却 未 済 高	備 考
円 0	円 180,934	
0	180,934	

企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		
			当年度償還高	償還高累計	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	簡易水道事業費	H 8・5・20	円 271,900,000	円 12,928,890	円 184,466,314
		H 9・5・20	176,000,000	7,873,324	114,805,677
		H20・5・27	60,500,000	2,096,087	13,753,593
		H21・5・28	8,900,000	338,116	1,926,686
		H25・5・28	20,500,000	699,793	1,389,892
		H26・5・28	27,500,000	925,741	925,741
	小 計		565,300,000	24,861,951	317,267,903
	簡易水道事業費 [過疎対策事業債]	H20・5・27	60,400,000	6,994,765	56,871,110
		H21・5・26	8,800,000	1,018,908	7,766,776
		H25・5・28	20,500,000	2,266,243	8,997,464
		H26・5・27	27,500,000	3,024,939	9,029,686
	小 計		117,200,000	13,304,855	82,665,036
簡易水道事業費 [公営企業会計適用債]	H28・5・30	4,800,000	480,000	1,920,000	
	H29・5・30	7,600,000	760,000	2,280,000	
	H30・3・30	5,400,000	540,000	1,080,000	
小 計		17,800,000	1,780,000	5,280,000	
合 計		700,300,000	39,946,806	405,212,939	

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	借 入 先	備 考
87,433,686 <small>円</small>	<small>円</small>	3.400 <small>年%</small>	R 8・3・25	資 金 運 用 部	
61,194,323		2.600	R 9・3・25	〃	
46,746,407		2.200	R 20・3・25	財 政 融 資 資 金	
6,973,314		2.100	R 19・3・20	地 方 公 営 企 業 等 金 融 機 構	
19,110,108		1.400	R 25・3・25	財 政 融 資 資 金	
26,574,259		1.400	R 26・3・25	〃	
248,032,097					
3,528,890		1.200	R 2・9・25	財 政 融 資 資 金	
1,033,224		1.400	R 3・3・25	〃	
11,502,536		0.500	R 7・3・25	〃	
18,470,314		0.500	R 8・3・25	〃	
34,534,964					
2,880,000		0.249	R 8・3・31	伊 達 市 農 業 協 同 組 合	
5,320,000		0.350	R 9・3・31	北 海 道 銀 行	
4,320,000		0.471	R 10・3・31	伊 達 市 農 業 協 同 組 合	
12,520,000					
295,087,061					

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法・原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 38年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～20年

器具及び備品 6年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との取り決めにより、簡易水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は126,037,889円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

伊達市簡易水道事業会計は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略している。

Ⅳ. その他

引当金の取崩し

令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）において取り崩した引当金は以下のとおりである。

(単位 円)

区 分	期首残高	当年度 増加額	当年度減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	23,088	38,845	10,638	—	51,295
賞与引当金	698,703	694,257	698,703	—	694,257
法定福利費引当金	140,931	139,681	140,931	—	139,681
計	862,722	872,783	850,272	—	885,233